

特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請書

年 月 日

広島県知事 様

申請者 氏

住所

氏名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 14 条の 4 第 1 項の規定により、特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

事業の範囲（取り扱う特別管理産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。）	
事務所及び事業場の所在地	事務所 電話番号
	事業場 電話番号
事業の用に供する施設の種類及び数量	
積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う特別管理産業廃棄物の種類、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ	
※事務処理欄	

【参考】 添付書類及び図面（施行規則第十条の十二第二項）

- 1 事業計画の概要を記載した書類
 - 2 事業の用に供する施設（積替え又は保管の場所を含む。）の構造を明らかにする平面図，立面図，断面図，構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取図
 - 3 申請者が2に掲げる施設の所有権を有すること（申請者が所有権を有しない場合には，使用する権原を有すること）を証する書類
 - 4 当該事業を行うに足りる技術的能力を説明する書類
 - 5 当該事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類
 - 6 申請者が法人である場合には，直前3年の各事業年度における貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書，個別注記表並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（納税証明書その1）
 - 7 申請者が個人である場合には，資産に関する調書並びに直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（納税証明書その1）
 - 8 申請者が法人である場合には，定款又は寄附行為（原本証明を行うこと。）及び登記事項証明書
 - 9 申請者が個人である場合には，住民票の写し（本籍（外国人にあっては国籍等）の記載のあるものに限る。以下同じ。）並びに成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書（後見登記等に関する法律（平成11年法律第152号）第10条第1項に規定する登記事項証明書をいう。以下同じ。）
 - 10 申請者が法第14条第5項第2号イからへまでに該当しない者であることを誓約する書面
 - 11 申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合には，その法定代理人（法定代理人が法人である場合においては，その役員を含む。）の住民票の写し並びに成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書（法定代理人が法人である場合には，その登記事項証明書及び役員の住民票の写し。）
 - 12 申請者が法人である場合には，役員の住民票の写し並びに成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書
 - 13 申請者が法人である場合において，発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときは，これらの者の住民票の写し並びに成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書（これらの者が法人である場合には，登記事項証明書）
 - 14 申請者に令第6条の10に規定する使用人がある場合には，その者の住民票の写し並びに成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書
- ※1 申請者は，直前の事業年度に係る有価証券報告書を作成しているときは，6及び8に掲げる書類に代えて，当該有価証券報告書を申請書に添付することができる。
- 2 許可の更新を申請する者は，その内容に変更がない場合に限り，1から3までに掲げる書類又は図面の添付を要しない。

(第2面)

既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合には、申請年月日）	都道府県・市区名	許可番号（申請中の場合には、申請年月日）
申請者（個人である場合）		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合）		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
役員（法定代理人が法人である場合）		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所
役員（申請者が法人である場合）		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき）

発行済株式の総数	株		出資の額	円
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額	本	籍
		割合	住	所

令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本	籍
	役職名・呼称	住	所

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同程度の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄